

平成25年度

事業報告

救急振興財団

目 次

1	教育訓練事業	1
2	調査研究事業	1
3	普及啓発・広報事業	3
4	救急基金事業	4
5	その他	5

平成25年度事業報告

1 教育訓練事業

全国の消防本部から各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家試験受験資格を取得させるため、東京研修所及び九州研修所において次のとおり研修を実施した。

新規養成課程の前期（東京研修所第44期）の研修は、平成25年4月4日から10月2日までの約7か月間にわたり実施し、東京研修所に297人が入校、296人が卒業した。後期（東京研修所第45期及び九州研修所第30期）の研修は、平成25年9月3日から平成26年3月10日までの約7か月間にわたり実施し、東京研修所に294人、九州研修所に200人が入校し、それぞれ両研修所の全員が卒業した。

研修では、高度な応急処置を行うために必要な専門基礎分野及び専門分野の講義を中心とした授業を行ったほか、臨地実習としてシミュレーション（模擬実習）、臨床実習（病院実習）及び救急自動車同乗実習を行った。このうち、臨床実習では、全国47都道府県の279医療機関に研修生を派遣した。

平成25年度の国家試験の結果（現役）については、東京研修所の前期研修生296人、後期研修生294人、九州研修所研修生200人の計790人全員が合格した。

これにより、両研修所の卒業生で国家試験に合格した者（再受験者を含む。）は、第1期からの累計で、17,321人となった。

また、九州研修所で実施している救急救命士を対象とした薬剤投与追加講習は、平成25年4月8日から8月23日までの間を3期に区分、それぞれ約1か月半にわたり実施し、第1期136人、第2期153人、第3期134人（計423人）がそれぞれ入校し、422人が講習を修了した。

2 調査研究事業

(1) 救急救命の高度化の推進に関する調査研究

プレホスピタル・ケアの充実に関わる救急業務及び救急医療の諸課題の解決に向けて研究委託を行った（委託団体数2）。

研究委託の実施に当たっては、「救急の課題等検討委員会」（委員長：有賀 徹 昭和大学病院 病院長）で研究課題を決定し、下記の団体へ研究委託した。

[研究委託団体]

○出雲救命講習改善委員会

「アクションカードを取り入れた新しい救命講習会を保育園・幼稚園を含めた学校・会社・大型店舗で行い救命の連鎖を強固にする方策」

○横浜市消防局

「救急現場における傷病者の緊急度・重症度判断の電子化に係るシステムの調査研究」

(2) 全国救急隊員シンポジウムの開催

全国の救急隊員等を対象として、実務的な観点からの研究発表及び意見交換の場を提供し、救急業務の充実と発展に資することを目的とした「第22回全国救急隊員シンポジウム」を北九州市消防局と共同で、「この道“救急救命”より、我を生かす道なし。～新たな風を北九州から～」をメインテーマに、平成26年1月30日・31日の2日間にわたり、西日本総合展示場新館、北九州国際会議室の2会場で開催し、全国から延べ8,410人の参加者があった。

プログラムは坂本照夫先生（久留米大学病院）を講師に迎えた特別講演「新たな病院前救護体制とこれからの救急救命士に求められるもの」を筆頭に合計37枠で構成された。

シンポジウム「今後の救急救命士教育のあり方」では平成26年度から救急救命九州研修所で養成されている指導的立場の救急救命士の役割などを取り上げた。スキルトレーニングでは地元北九州市の市立八幡病院と連携し「小児の初期評価法、心肺蘇生法、外傷処置法」を行った。ライブセッション「周産期医療～墜落分娩等の事例研究、分娩介助実技訓練～」では救急隊員が苦手とする分娩介助について、産業医大の助産師から訓練用人形を用いた指導を受けた。さらに有賀徹先生（昭和大学病院）を講師に迎えた教育講演「社会全体で共有する緊急度判定事業～検証結果報告と今後の展開～」や丸山富夫弁護士を講師として迎えたミニレクチャー「救急活動上の法律問題」の他、パネルディスカッションや総合討論などを行った。

自由演題である一般発表は17のセッションを設け、合計111演題の研究発表があった。

すべてのプログラムを総括し、当シンポジウム運営委員会 島崎修次 委員長より「救急救命士法ができて20年経ったが、今後、救急救命士制度がどういう形をとって行くのかが非常に重要であり、救急救命士の社会的地位の向上を図って行く必要がある。そのために、救急隊員あるいは救急救命士には一つ一つの現場で言動・処置・知識を総動員し、救急患者の搬送に全力をつくして頂きたい」との提言があった。

(3) 救急に関する調査研究助成事業

救急業務等に関する先進的な調査研究事業を実施している団体に対して研究費の助成を行った（助成団体数9）。

助成団体の採択は、「救急に関する調査研究事業助成審査委員会」（委員長：島崎修次 国士舘大学大学院 救急システム研究科長）で行った。

[助成団体]

○新潟市消防局

「病院前救護における心肺蘇生時の声門上気道デバイスを使用した呼気CO₂モニタリングの有用性について」

○田辺市消防本部

「救急医療資源を有効活用する方法について」

○島根県高齢者救急検討会

「休日・夜間に救急外来を受診する高齢者の介護度・介護支援体制・生活状況・家族背景に関する研究」

○昭和大学医学部救急医学

「複雑化する救急症例に対し二次救急医療機関との役割分化を目指した新たな三次救急医療機関のあり方」

○相模原市消防局

「胸骨圧迫の新たな教育手法の開発及び臨床応用」

○筑波大学医学医療系 J A 茨城県厚生連生活習慣病学寄附講座

「病院外心肺停止患者の救命率向上のための市中 A E D 設置最適化に向けての検討」

○慶応義塾大学医学部救急医学

「E R 型救急医療体制と病院選定困難についての検討」

○杏林大学保健学部救急救命学研究室

「二次救急病院における救急救命士の評価についての横断的調査研究」

○一般社団法人 医療振興会

「無医地区住民の救急要請に対する意識と行動のギャップ」

3 普及啓発・広報事業

(1) 広報事業

① 財団機関誌発行事業

財団の諸事業及び活動内容を広く関係者に周知するとともに、救急に関する情報等を幅広く提供することにより、国、都道府県、市町村、消防機関及び医療機関との連携の強化に資するため、機関誌「救急救命」を定期的に発行している。

平成25年度は、第30号を9月、第31号を平成26年3月に各7千部発行し、関係機関に送付した。

② 「救急の日」による財団広報事業

平成25年9月8日にダイバーシティ東京プラザで行われた「救急の日2013」の行事を後援した。

(2) 応急手当等普及啓発資器材等の支援事業

① 心肺蘇生訓練用シミュレーター等の寄贈

消防機関による応急手当の普及啓発活動を支援するため、普及啓発の講習会で使用する「心肺蘇生訓練用シミュレーター」、「AEDトレーナー」及び「応急手当普及啓発用DVD」を91消防本部に寄贈した。

② 応急手当講習テキスト

JRC蘇生ガイドライン2010に基づき当財団にて作成した応急手当講習テキスト（改訂4版）を全国770消防本部に寄贈した。

③ 救急普及啓発広報車の寄贈

応急手当の普及啓発活動を支援するため、「救急普及啓発広報車」を製作し、4消防本部（秋田県 北秋田市消防本部、和歌山県 有田川町消防本部、広島県 東広島市消防局、長崎県 対馬市消防本部）に寄贈した。

④ 高度な救急救命処置の訓練用資器材の寄贈

救急救命士・救急隊員の高度な救命処置の訓練を支援するため、「静脈穿刺モデルセット」及び「気道管理トレーナーセット」を、下記8消防本部に寄贈した。

「寄贈本部」

- ・宮城県 栗原市消防本部
- ・秋田県 横手市消防本部
- ・栃木県 宇都宮市消防本部
- ・静岡県 静岡市消防局
- ・静岡県 島田市消防本部
- ・大阪府 吹田市消防本部
- ・岡山県 美作市消防本部
- ・岡山県 笠岡地区消防組合消防本部

⑤ 「救急の日」のポスターの作成・配付

救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深めるとともに、心肺蘇生法を中心とした適切な応急手当の普及啓発の推進を図るため、「救急の日」のポスターを7万5千枚作成し、全国の消防本部等に配付した。

(3) 応急手当普及啓発推進事業

救命率の一層の向上を図るために、地域の住民組織と消防機関が連携協力して実施する応急手当の講習活動に対して支援を行った。

平成25年度も、地域の防火防災意識の高揚を図るために全国的に組織されている「婦人（女性）防火クラブ」に対して、応急手当の普及実践活動を積極的に支援することとし、婦人（女性）防火クラブの活動支援等を行う一般財団法人日本防火・防災協会へ事業委託し、全国20地域で応急手当講習会を開催し、2,122人の普通救命講習修了者を養成した。

4 救急基金事業

住民からの広範な寄附により造成されている救急基金の運用益を活用し、心肺蘇生訓練用シミュレーター（成体、乳児）各1体、AEDトレーナー1台、応急手当講習用テキスト300冊、応急手当講習DVD10枚を6消防本部（山梨県 東山梨行政事務組合東山梨消防本部、熊本県 宇城広域連合消防本部、京都府 乙訓消防組合消防本部、千葉県 千葉市消防局、熊本県 有明広域行政事務組合消防本部、新潟県 柏崎市消防本部）にそれぞれ寄贈した。

5 その他

(1) 当財団法人救急振興財団は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）」に基づき内閣府に対し、平成24年10月23日に一般財団法人への移行認定申請を行い、平成25年3月25日付けで、一般財団法人としての認可を受け、平成25年4月1日付けで移行登記した。

(2) 理事会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第54回	平成25年 4月26日	①基本財産の決定について ②常務理事の選任について ③一般財団法人移行に伴う諸規則等における法人名称の一括改正について ④一般財団法人救急振興財団理事会運営規則の制定（案）について ⑤一般財団法人救急振興財団評議員選定委員会運営規則の制定（案）について ⑥一般財団法人救急振興財団評議員選定委員の選任について
第55回	平成25年 6月12日	①平成24年度事業報告について ②平成24年度決算報告について (1)平成24年度一般会計決算 (2)平成24年度救急基金特別会計決算 ③一般財団法人救急振興財団就業規則の改正（案）について ④一般財団法人救急振興財団組織規則の改正（案）について ⑤一般財団法人救急振興財団職員給与規則の改正（案）について ⑥救急基金に関する規則の改正（案）について ⑦定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行報告について その他 公益目的財産額の確定について
第56回 書面開催	平成25年 8月15日	理事候補者の決定及び常勤理事候補者決定の報告について

第57回 書面開催	平成25年 8月29日	専務理事の選定について
第58回 書面開催	平成25年10月 4日	理事候補者の決定
第59回	平成26年 3月18日	①平成26年度事業計画（案）について ②平成26年度収支予算（案）について 報告事項 (1)職務執行報告について (2)研修体系の見直しについて その他

(3) 評議員会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第47回	平成25年 6月28日	①平成24年度事業報告について ②平成24年度決算報告について (1)平成24年度一般会計決算 (2)平成24年度救急基金特別会計決算 ③一般財団法人救急振興財団評議員会運営規則の制定（案）について ④評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規則（案）について ⑤常勤理事候補者選考委員会の設置及び常勤理事候補者選考委員会設置規則の制定（案）について ⑥常勤理事候補者選考委員会委員の選任について その他 公益目的財産額の確定について
第48回 書面開催	平成25年 8月22日	理事及び常勤理事の選任について
第49回 書面開催	平成25年10月11日	理事の選任について

(4) 評議員選定委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第1回 書面開催	平成25年 5月30日	評議員の選任について

(5) 常勤理事候補者選考委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第1回 書面開催	平成25年 8月 7日	評議員会に推薦する常勤理事候補者の決定 について

(6) 役員名簿

平成26年3月31日現在

会 長	山 本 保 博	東京臨海病院病院長	
理 事 長	中 川 浩 明		
副理事長	野 上 豊		
専務理事	安 達 一 彦		平成25年 9月 1日就任
理 事	高 松 健 一	全国知事会総務部副部長	平成25年10月15日就任
理 事	永 嶋 清 隆	全国市長会総務部長	平成25年10月15日就任
理 事	高 野 純 一	全国町村会次長	平成25年10月15日就任
理 事	石 川 節 雄	全国消防長会事務局次長	平成25年10月15日就任
理 事	横 倉 義 武	日本医師会会長	
理 事	横 田 順一朗	地方独立行政法人堺市立病院機構 市立堺病院副院長	
監 事	島 田 健 一	東京海上日動火災保険株式会社顧問	
監 事	鈴 木 洋	横浜市民共済生活協同組合理事長	

※ 就任日の記載がない者は、一般財団法人への移行に伴い平成25年4月1日付けで就任

平成25年 8月31日	河合 誠義	理事（常務理事）	辞 任
平成25年 8月31日	山中 昭栄	一般財団法人地方自治研究機構理事長	辞 任
平成25年 9月 1日	石田 直裕	全国町村会事務総長	就 任
平成25年10月14日	橋本 光男	全国知事会事務総長	辞 任
平成25年10月14日	荒木 慶司	全国市長会事務総長	辞 任
平成25年10月14日	石田 直裕	全国町村会事務総長	辞 任
平成25年10月14日	坂井 秀司	全国消防長会事務総長	辞 任

(7) 評議員名簿

平成26年3月31日現在

秋本敏文	日本消防協会会長	
荒井守	横浜市消防局長	
岩田利雄	千葉県東庄町長	
香山充弘	自治医科大学理事長	
島崎修次	国士舘大学大学院救急システム研究科長	
鈴木尚	静岡県富士市長	
高松清之	高知県危機管理部長	
丹勝義	茨城県生活環境部理事 兼防災・危機管理局長	平成25年6月3日就任
白谷祐二	公益財団法人市民防災研究所理事長	
福井淳太	大阪府危機管理室長	平成25年6月3日就任
増田寛也	株式会社野村総合研究所顧問	
松谷有希雄	国立保健医療科学院院長	
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長	
吉村秀實	評論家	

※ 就任日の記載がない者は、一般財団法人への移行に伴い平成25年4月1日付けで就任

平成25年4月1日	・ 村庄平	大阪府危機管理室長	就任
平成25年4月2日	・ 村庄平	大阪府危機管理室長	辞任
平成25年5月24日	福島亨	埼玉県危機管理防災部長	辞任

(8) 評議員選定委員会委員名簿

平成26年3月31日現在

有賀徹	昭和大学病院病院長	平成25年5月9日就任
小林國男	帝京平成大学健康メディカル学部 医療科学科教授	平成25年5月13日就任
島崎修次	国士舘大学大学院救急システム研究科長	平成25年5月9日就任
島田健一	東京海上日動火災保険株式会社顧問	平成25年5月9日就任
高橋哲郎	一般財団法人救急振興財団事務局長	平成25年5月9日就任

(9) 常勤理事候補者選考委員会委員名簿

平成26年3月31日現在

島崎修次	国士舘大学大学院救急システム研究科長	平成25年7月29日就任
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長	平成25年7月29日就任
吉村秀實	評論家	平成25年7月29日就任

(10) 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。